

# 気候変動：喫緊の外交政策課題

(Climate Change: an important foreign policy issue)

■誌名: International Affairs (April 2001 Vol. 77/No. 2/pp. 277-296)

■筆者: Hermann E. OTT (Acting Head of the Climate Policy Division of the Wuppertal Institute for Climate, Environment and Energy, Germany)

## 1. はじめに

昨年11月のハーグでの「気候変動に関する国連枠組条約 (FCCC)」に関する第6回締約国会議 (COP 6) が失敗に終わり、大西洋間に潜んでいる強い緊張関係が顕在化した。米国の首席交渉代表は、欧州代表団の「緑の原理主義者」たちが交渉の妥結を妨害をしたと非難した。EU内部でも、英国代表が「仏の交渉者は最終日深夜の交渉をフォローしきれていなかった」と非難したのに対し仏等が応酬するなど、苛立ちが露骨な形で表面化した。

本年初めには「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)は第3次評価報告書を発表し、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出増加に伴う地球温暖化は95年の評価時よりさらに深刻になってきているとして、21世紀中に平均気温が最大5.8度C上昇し、海面も最大で8.8cm上昇すると予想している。

国際的な気候外交が、常に険しい道のりとなったのは驚くに当たらない。FCCCの補足条約として97年12月に京都議定書が採択されてからは特にそうだ。この画期的な議定書は、史上初めて先進工業国に温室効果ガス (GHG) の排出削減を強いることを定めた。単独での気候政策の実施は自国の経済にマイナスに影響すると広く考えられているため、多くの国は気候レジームへの「全世界的な参加」(まずは北の先進国、続いて力のある途上国)を求めているが、もちろんこの議定書は各国が独自路線をとるのを阻害するものではない。それにも関わらず、既に北欧諸国やドイツは、グローバル市場での自国の国際競争力の問題で妥協せずに、厳しい気候政策に踏み切っている。

ハーグでの失敗はこの文脈の下で考えなければならない。京都議定書や気候変動に関する国際交渉全体の突然死を宣言するのは性急にすぎる。それどころか、交渉の決裂につながったEUの断固としたスタ

ンスを称賛する環境主義者も多い。取引に至っていれば議定書の「環境的純粋性」が妥協によって損なわれたらという観点からだ。

本稿では、ハーグで取引がなされなかった理由に光を当て、短中期的にどうすれば国際気候政策の成功を確実にすることができるかを考察する。

## 2. 妥協寸前だった取引：ハーグでの交渉

ハーグでの長い夜の夜、会議の議長ヤン・ブロンク (オランダ環境相) は、参加各国閣僚が必要な決定について合意できなかったことを認めた。結論を出せない状況の下で、参加各国は会議を閉会としないで、FCCCの下位機関の会合にタイミングを合わせて、今年5月か6月に再開することをメドに中断とすることを決めた。しかし、米国のブッシュ新政権が「もっと準備期間が必要」として今年6月か7月まで交渉の延期を求めた。COP 6 再開会合は、7月16-27日にボンで開催の予定だ。

### (1) ハーグに至る道

97年12月のCOP 3での京都議定書採択からの交渉プロセスは紆余曲折の連続だった。98年はCOP 4で「ブエノスアイレス行動計画」(京都の交渉が残した溝を埋めるための包括的な行動パッケージ)が採択されたが、あまり盛り上がりなかった。99年末のCOP 5 (於ボン)はプロセスに新しいヴィジョンと希望を導入した。シュレーダー首相率いるドイツを初め14のEU加盟国、日本、中・東欧諸国が、「2002年までの早期議定書発効を目指して努力する」と発表したのだ。さらに、米国などが批准しなくても、EUは率先して批准する、という動きも出てきた。京都では、日本、米国、カナダ、豪州、ニュージーランドがロシアやウクライナ、カザフスタン、ノルウェーと同盟を組んでいた。これはもともと京都議定書のコミットメントを「バブル (bubble)」と呼ばれる第4条